

設立3年で実績 No.1

全国8地域に自治体新電力会社を設立

2018年4月10日

パシフィックコンサルタンツ株式会社が100%出資する子会社、パシフィックパワー株式会社（本社所在地：東京都千代田区、代表取締役社長：栗栖 達）は、平成30年4月10日に設立3周年を迎えました。これまでの3年間に全国8箇所で、自治体・地元企業等と共同出資による自治体新電力会社を設立しました。この件数は、自治体新電力会社を手がけている会社の中で最多となります。また、本年4月中に宮城県加美町と9社目の会社を設立する予定です。

設立した全ての自治体新電力会社の経営・需給管理を受託しており、設立し電力供給を開始してから1年以上経つ会社では、いずれも黒字となっています。国の制度変更や市場動向等に対応し、常に業務の改善を図り、専門の職員がオペレーションすることで、効率的・効果的な会社運営を推進しています。

パシフィックパワーが関わる自治体新電力

自治体 (人口)	滋賀県 湖南市 (約55千人)	鳥取県 南部町 (約11千人)	島根県 奥出雲町 (約15千人)	千葉県 睦沢町 (約7千人)	熊本県 小国町 (約7千人)	福島県 相馬市 (約35千人)	福岡県 田川市 (約49千人)	京都府 亀岡市 (約90千人)
社名	こなんウルトラパワー株式会社	南部だんだんエナジー株式会社	奥出雲電力株式会社	株式会社CHIBAむつざわエナジー	ネイチャーエナジー小国株式会社	そうま1グリッド合同会社	ココテラスたがわ株式会社	亀岡ふるさとエナジー株式会社
設立	平成28年5月	平成28年5月	平成28年6月	平成28年6月	平成28年8月	平成29年3月	平成29年6月	平成30年1月
供給開始	平成28年10月	平成28年12月	平成28年12月	平成28年9月	平成29年1月	平成29年11月	平成29年11月	平成30年4月
資本金 (自治体出資)	1160万円 (590万円)	970万円 (400万円)	2300万円 (2000万円)	900万円 (500万円)	900万円 (340万円)	990万円 (100万円)	870万円 (250万円)	800万円 (400万円)
出資者	湖南市 湖南市商工会 地元金融1社 地元企業4社 パシフィックパワー	南部町 地元企業3社 パシフィックパワー	奥出雲町 パシフィックパワー	睦沢町 睦沢町商工会 地元金融2社 地元企業2社 パシフィックパワー	小国町 JA阿蘇 森林組合 温泉組合 地元金融2社 パシフィックパワー	相馬市 IHI パシフィックパワー	田川市 地元金融3社 NECキャピタルソリューション パシフィックパワー	亀岡市 亀岡商工会議所 地元金融4社 パシフィックパワー
供給先	公共施設 民間施設 家庭(予定)	公共施設 民間施設	公共施設 民間施設	公共施設 民間施設 家庭(予定)	公共施設 民間施設 家庭(予定)	公共施設 民間施設	公共施設 民間施設 家庭(予定)	公共施設 民間施設
目的 特徴	地域内資金循環を促進するほか、供給施設の省エネ化、ESCO事業、地域活性化事業を展開する。	水道事業会計より出資し、収益も事業改善等に用いる。	町が保有する小水力発電を活用することで地産地消を実現し、地域活性化に貢献する。	道の駅・周辺住宅開発事業と連携しており、スマートコミュニティのエネルギー事業も担う。	地域資源を活用することで、エネルギーの地産地消・効率的活用、農林業の活性化を図る。	太陽光と蓄電池、研究施設と周辺公共施設から構成されるスマートコミュニティのエネルギー事業を担う。	地域内資金循環を促進するほか、農林業など地域産業の活性化を図る。	地域内資金循環を促進するほか、供給施設の省エネ化、地域活性化事業を展開する。

※宮城県加美町において、2018年4月中を目処に9社目を設立予定

パシフィックパワーが設立する各自治体新電力会社は、電気小売を手段とし、最終的な目標を地域振興、地方創生に置いています。小売電気事業と関連づけて、また、小売電気事業の利益を活用することで、エネルギー事業、その他の地方創生に関わる事業を推進しています。

◆滋賀県湖南市、地元企業等と設立した「こなんウルトラパワー株式会社」

- ・ 地域の太陽光発電導入促進、公共施設の省エネ ESCO などに取り組んでいます。
- ・ 湖南市中学校の体育館照明の LED 化を実現しました。
- ・ 平成 30 年 1 月には、湖南市、一般社団法人コナン市民共同発電所プロジェクトとともに『新エネルギー大賞』（財団会長賞）を受賞しました。

◆千葉県睦沢町、地元企業等と設立した「株式会社 CHIBA むつざわエナジー」

- ・ 地域振興・定住促進・健康増進などを目的として整備される「むつざわスマートウェルネスタウン」の電力・熱供給事業を実施します。

◆福島県相馬市、株式会社 IHI と設立した「そま I グリッド合同会社」

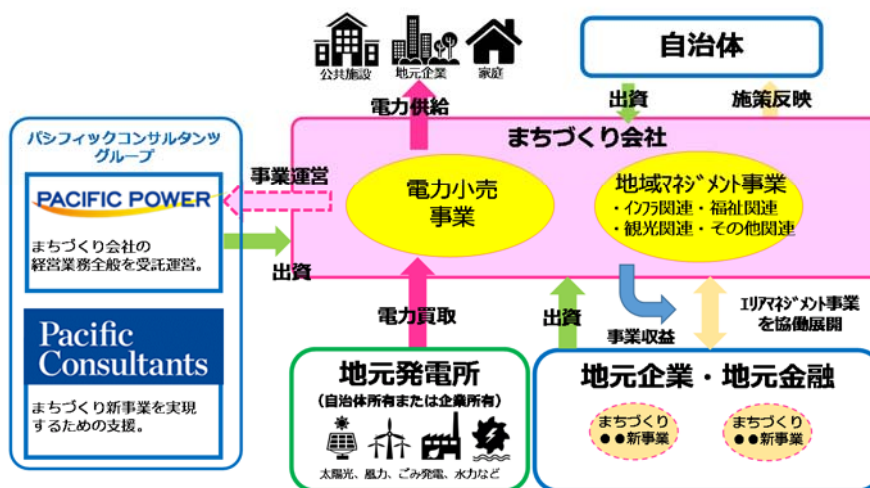
- ・ 自営線を用いた特定送配電事業のスキームにより、スマートコミュニティ内の電力供給を担います。

パシフィックパワーは、各地域の地域特性や課題に対応した取組みを進めています。事業の推進に当たっては、経済産業省等の国の補助制度なども有効活用し、事業の企画から設計、資金調達、施工、運用までワンストップで担い、事業化に結び付けています。

現在、地域では、人口減少・高齢化、社会コスト増・税収減など多くの課題を抱えています。そのため、近年、地域を維持していくための社会サービス事業のあり方をめぐる議論が活発となっています。パシフィックコンサルタンツグループには、これまで 60 年以上に亘り、地域の公共インフラ管理に携わるなかで培ってきた経験、ノウハウ、実績があります。それらを活かして、日本の制度や歴史的経緯に合った社会サービスのあり方を構築してまいります。また、地域における新たな社会サービスの形、担い手を作るべく、エネルギー関連事業だけではなく、上下水・道路・施設などのインフラ関連事業、健康づくり・パークマネジメントといったウェルネス関連事業など、多様な分野の取組みと連携し、新たな地域マネジメント、地域振興事業へと取組みを拡大しています。

自治体新電力会社が新たな地域マネジメント、地域振興事業の担い手に！

- ・ 地域活性化・地域課題解決を目的に、新たな地域マネジメント、地域振興を行う事業体を目指していく。
- ・ 電力小売事業をはじめとする収益はこれらの事業のために活用する。
- ・ 新事業を展開する場合は事業の性質により、地元企業または新会社のどちらかが事業主体となる。



【問い合わせ先】

パシフィックパワー株式会社 www.pacific-power.co.jp/index.html

住所：東京都千代田区神田錦町三丁目 22 番地（テラススクエア）

TEL：03-5244-5423

E-mail：pps@pacific-power.co.jp

※次ページ以降は、全国の実績を参考資料として紹介しています。

地域：こなんウルトラパワー株式会社（滋賀県湖南市） 分野：省エネ

- こなんウルトラパワーが「平成29年度 省エネルギー相談地域プラットフォーム」（資源エネルギー庁）に認定され、地域の中小規模事業者の省エネ化を推進
- 自治体新電力会社でこのプラットフォームに認定されているのは全国2箇所のみ

常に地域の中小企業に寄り添いながら、省エネの取組みサポート

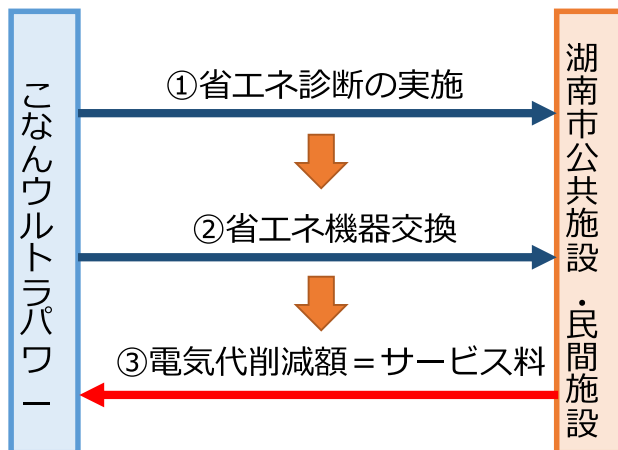


図の出典：「省エネルギー相談地域プラットフォームパンフレット」（一般社団法人 環境共創イニシアチブ）

地域：複数地域で展開中 分野：省エネ

- 小売電気事業で収集したデータも活用して公共施設の**省エネ診断～設置までを一括で提供**
- サービス料は省エネによる電気代削減額で賄うため、**自治体側は実質ゼロ負担**（サービス期間終了後は省エネ効果が全てメリットとなる）

例：こなんウルトラパワー株式会社（滋賀県湖南市）
中学校体育館へのLED照明導入



中学校体育館へのLED照明導入

地域：こなんウルトラパワー株式会社（滋賀県湖南市） 分野：省エネ設備

・既存の公共施設等に対して、有効な省エネ技術（後付け設置可能、比較的安価）を実証するために、省エネ設備の設置と電気消費量の実測を実施している。

技術1：空調用省エネセラミックネット

技術2：空調用省エネ制御装置



空調用省エネセラミックネットの設置



空調用省エネ制御装置の設置

地域：こなんウルトラパワー株式会社（滋賀県湖南市） 分野：省エネ設備

- ・小中学校では空調設備導入が進められているものの、保育園での導入が課題となっていた。
- ・保育園への空調設備導入は、地域の子育て支援にも繋がることから、自治体新電力による地域還元事業と位置づけ、省エネ型エアコンの寄附を実施した。
- ・その結果、湖南市長より感謝状を頂いた。

<設置概要>

- ・パッケージエアコン（保育室5室に各1台）
- ・キュービクル（1基）
- ・集中管理を行うデマンドコントローラー（1基）



寄附贈呈式



感謝状



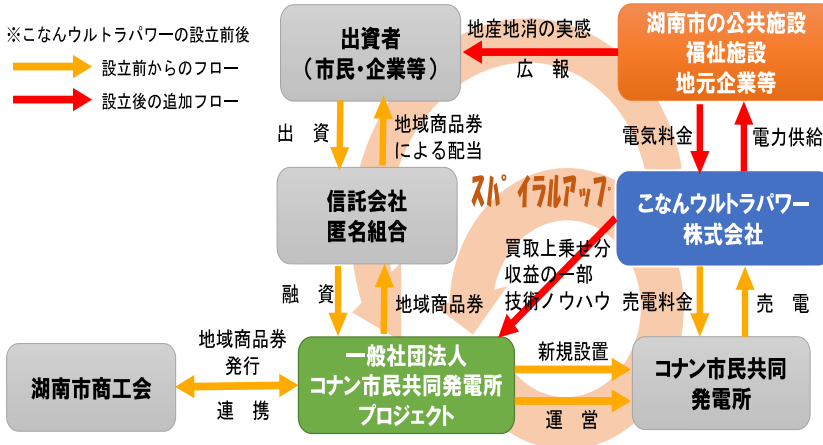
保育室に設置したエアコン



地域：こなんウルトラパワー株式会社（滋賀県湖南市）

分野：創エネ

- 「新工ネ大賞」（新エネルギー財団主催）の「新エネルギー財団会長賞（普及啓発活動部門）」を滋賀県湖南市、一般社団法人コナン市民共同発電所プロジェクト、こなんウルトラパワーの3者が受賞
- 市民、地元企業、行政が連携し、エネルギーと経済の循環による地域活性化の推進、地球温暖化防止を基本方針とし、それぞれの立場で再生可能エネルギーの普及啓発活動を進めている点が評価された



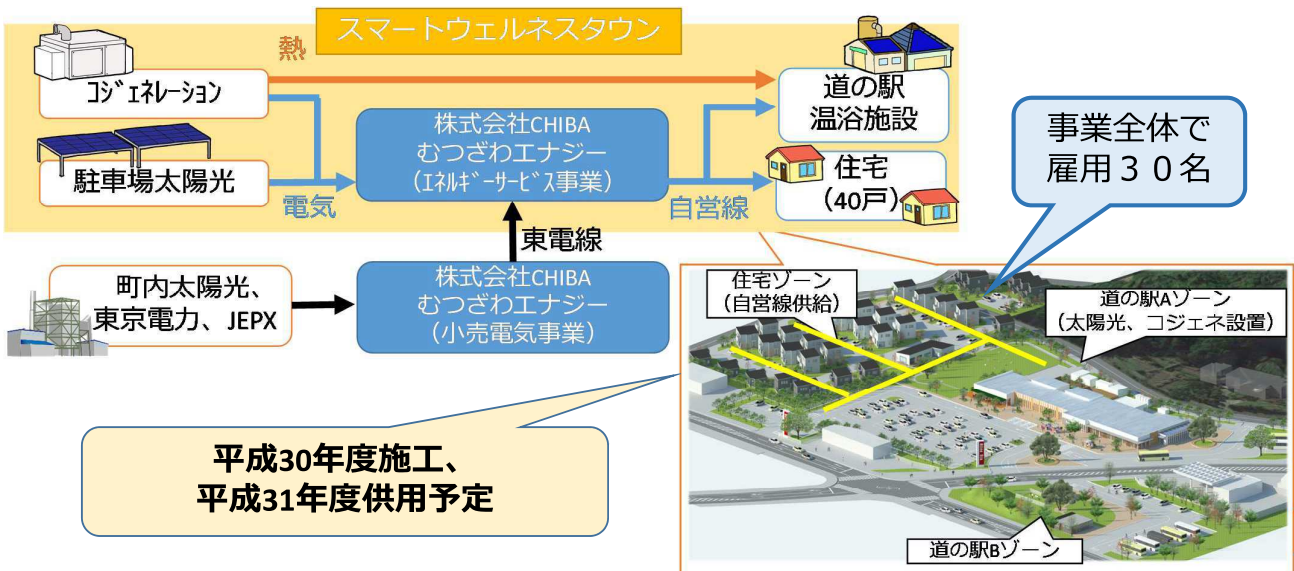
項目	内容
地域還元	<ul style="list-style-type: none"> 地域商品券での還元 電力買取価格の上乗せ（発電事業者支援） 新たな再エネ導入支援（資金の確保）
技術活用	<ul style="list-style-type: none"> 計画・設計、評価などの技術ノウハウ活用
地産地消	<ul style="list-style-type: none"> 消費者による地産電源の選択機会創出 電力の地産地消の実現（出資満足度・意欲の向上）
普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> 市民・事業者への普及啓発

地場天然ガス×防災拠点 = コージェネによるマイクログリッド

地域：株式会社CHIBAむつざわエナジー（千葉県睦沢町）

分野：創エネ

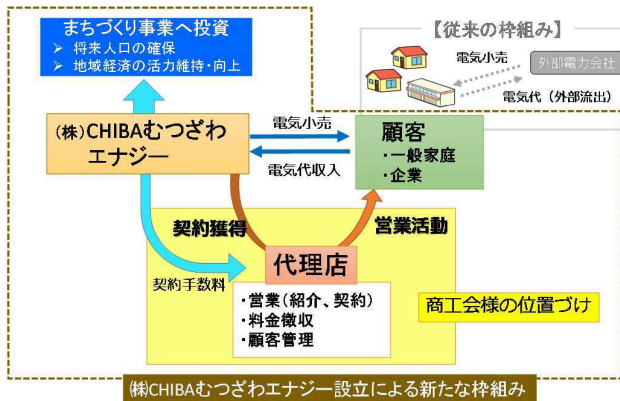
- 町が整備するスマートウェルネスタウン（防災拠点ともなる道の駅と住宅の複合開発地）において、マイクログリッド（自営線）を整備
- さらに地元産の天然ガスを活用したガスエンジンコージェネレーションを行い、電気をタウン内に供給
- 排熱は天然ガス採取後の地下水を加温して温泉利用



地域：株式会社CHIBAむつざわエナジー（千葉県陸沢町）

分野：地域雇用

- 切替えが進んでいない家庭や企業に対して、生活密着の地域企業からの働きかけで**大手電力会社からの切替を促進**
- 代理店には営業報酬を支払うことで**地域資金循環を創出**
- 家庭の料金プランの設計にあたっては、「健康ポイント・地域通貨との連携」や「子育て世代割引」など**市の施策を強化するような様々なメニュー開発を予定**



CHIBA むつざわエナジーの電気料金メニュー

みなさまの生活スタイルに合わせてお選びいただける、3つのメニューをご用意いたしました。

40A（3kW）で契約、1ヶ月に450kWh使用した場合の料金例（※東京電力と比較）

東京電力	12,700円/月
CHIBA むつざわエナジー	11,600円/月

→ 年間約 13,200円 オトクに!

東京電力	12,000円/月
CHIBA むつざわエナジー	11,300円/月

→ 年間約 8,400円 オトクに!

6kWで契約、1ヶ月に500kWh使用した場合の料金例（※東京電力と比較）

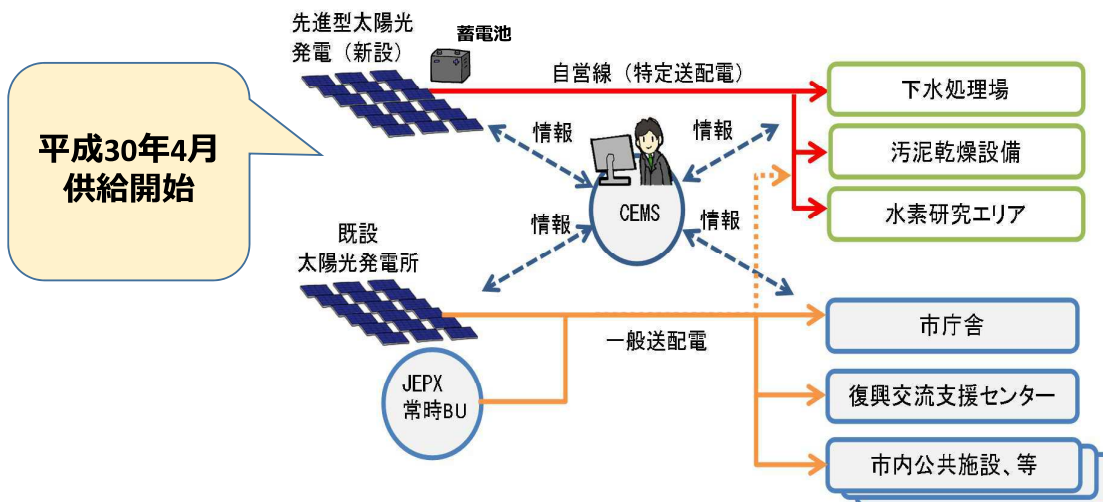
東京電力	13,400円/月
CHIBA むつざわエナジー	11,700円/月

→ 年間約 20,400円 オトクに!

地域：そうまグリッド合同会社（福島県相馬市）

分野：創エネ

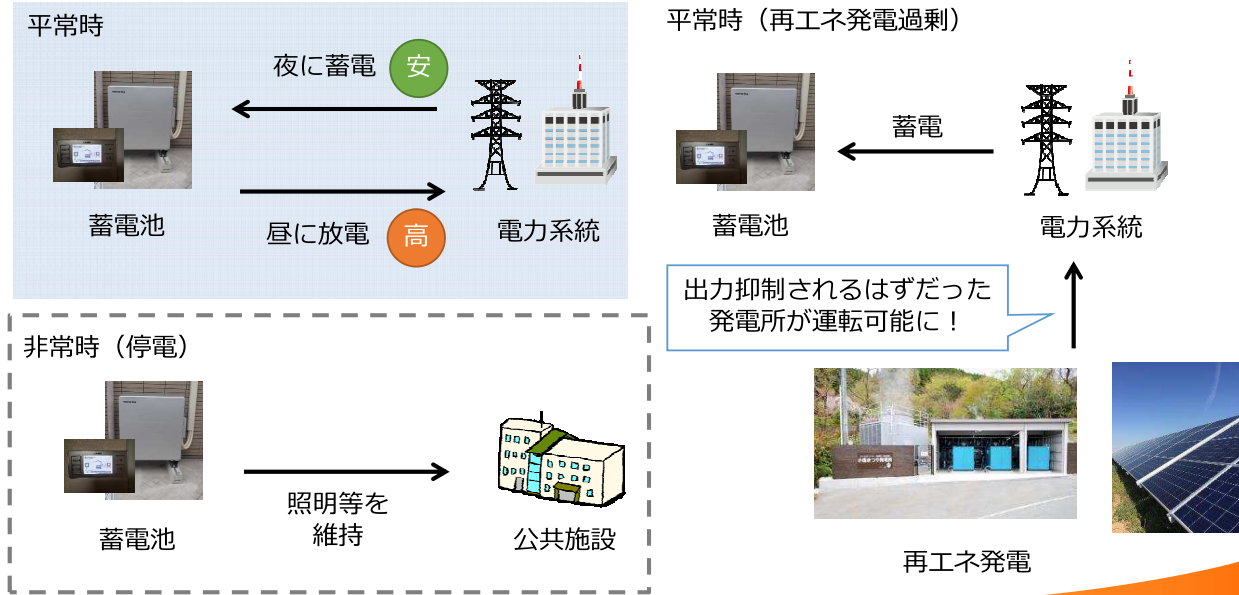
- 再エネの系統連携制約のある福島県相馬市で、太陽光発電の電気を自営線で供給し、下水処理場、汚泥乾燥施設、水素研究施設などに供給するスマートコミュニティを構築
- そうまIグリッド合同会社は、**自営線グリッドによる電力供給販売事業**（特定送配電事業）と一般送配電線を使った小売電気事業の2つの役割を担う。
- 系統連携の制限で逆潮はできないため、**蓄電池と水素研究施設、汚泥乾燥設備の需要を、太陽光の発電量に合わせてコントロールする。**



再エネ出力抑制×防災 = 常用非常用兼用の蓄電池VPP

地域：ネイチャーエナジー小国株式会社（熊本県小国町） 分野：省エネ

- 町施設に停電時も使える蓄電池を寄贈
- 経済産業省「需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業」の一環として設置し、節電による電力システムの運用改善にも貢献



地産地消費電力×交通低炭素化 = 公用車の電化支援

地域：ネイチャーエナジー小国株式会社（熊本県小国町） 分野：交通

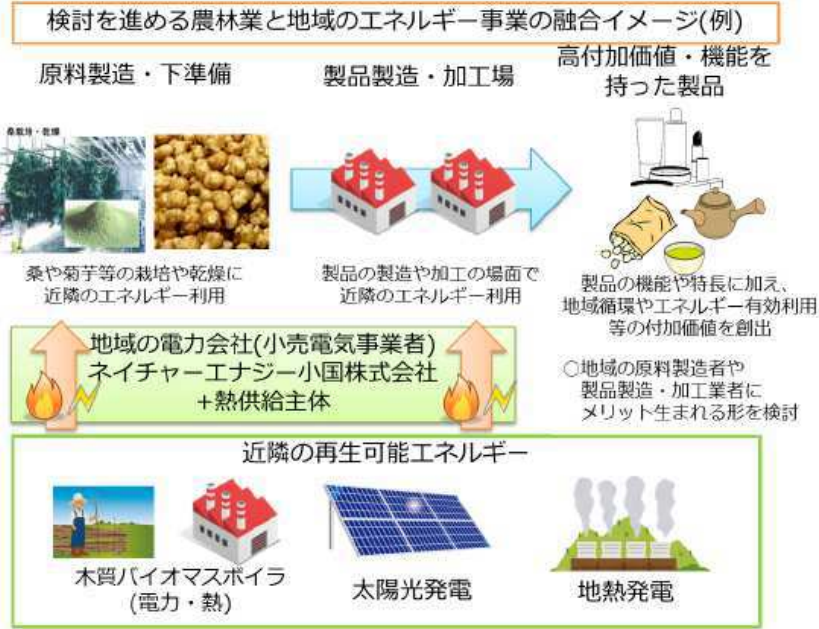
- 公用車として電動車（日産ノートe-power）を寄贈
- 将来的には町内でのEV車両普及を目指し、再生可能エネルギーの発電状況に合わせた最適な充放電制御により出力抑制等を回避することにも貢献



地産地消費電力×農林業振興＝農林業者の再エネ省エネ支援 PACIFIC POWER

地域：ネイチャーエナジー小国株式会社（熊本県小国町） 分野：農業

- 農林水産省「農山漁村再生可能エネルギー地産地消型構想支援事業」に参画して、エネルギーの地産地消を通じた農林業の振興方策を検討
- 再生可能エネルギーを付加価値とした販売促進、農林業施設での省エネ・再エネ導入について検討



地産地消費電力×林業振興＝木材資源の価値向上と地域内循環 PACIFIC POWER

地域：奥出雲電力株式会社（島根県奥出雲町） 分野：林業振興

- 地元産の木材生産・加工・流通による地域経済循環を拡大させるために、**木材の付加価値向上、サプライチェーン構築、担い手の人材育成**に取り組んでいる。
- 木材流通が増えれば、エネルギー利用できる間伐材、端材等の木質バイオマスが増える効果も期待される。

